

直近の世論調査から－2018.12.7(入管法・憲法改正・消費税10%・北方領土等)

1. 安倍内閣支持率は46.5%。入管法「今国会で成立の必要ない」が67%

外国人労働者の受入を拡大することに

	賛成	反対
朝日11.20	45	43
ANN11.19	46	36
FNN11.19	48.4	42.5
日経11.26	41	47
読売11.26	48	42
平均	45.7	42.1
NHK11.12	27	30

どちらとも 36

外国人労働者－入管難民法改正案に

	賛成	反対
共同11.5	51.3	39.5
JNN11.5	41	44
毎日11.19	44	42
ANN11.19	50	34
平均	46.6	39.9

同法案を今国会で成立させること

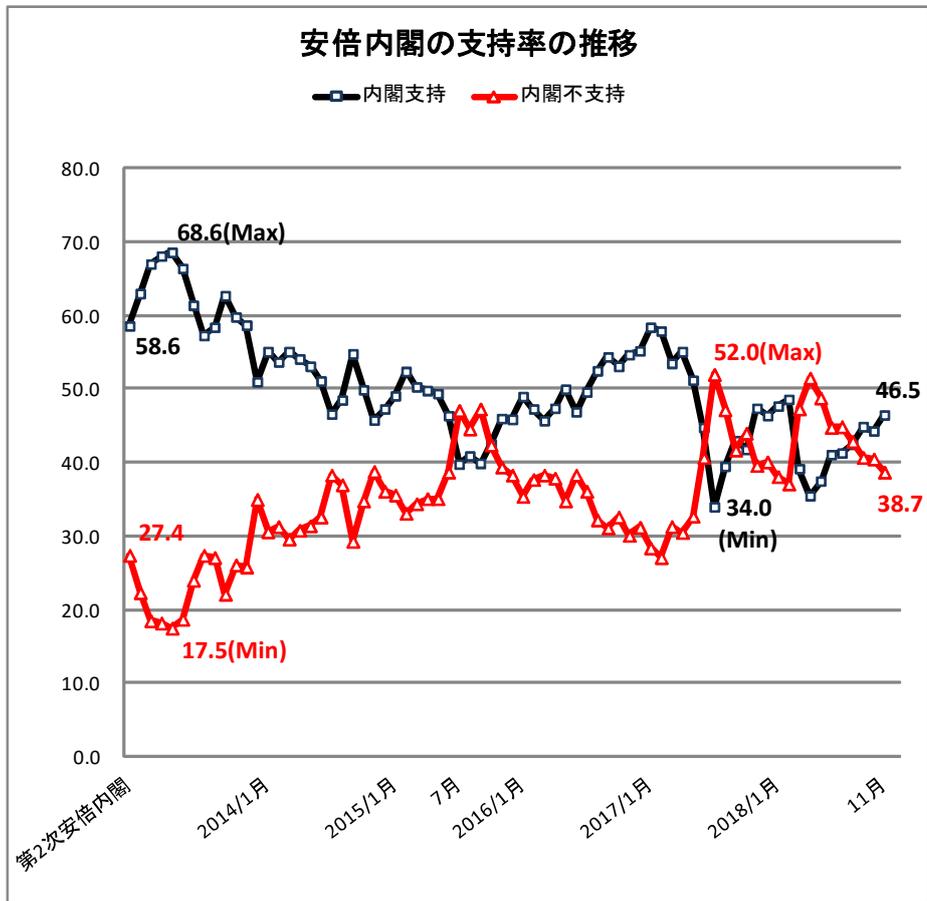
	成立させるべき	その必要ない
朝日11.20	22	64
ANN11.19	35	48
FNN11.19	16.0	81.7
読売11.26	9	73
平均	20.5	66.7
NHK11.12	9	62

どちらとも 20

- 毎日11.19 ①成立させるべき 9
 ②こだわらず 66 ③廃案にすべき 11

「移民」を受け入れることについて

	賛成	反対
JNN11.5	43	41



①安倍内閣の支持率は、三度の難局をどうにか乗り越えてやや「回復傾向」といったところか。11月の支持率は46.5%、不支持は38.7%となった(10社平均)。

入管難民法-賛成回答者の理由

- 共同11.5 ①人手不足対策 43.8
 ②将来の人口減少が不安 29.5
 ③日本の国際化が必要 22.2

入管難民法-反対回答者の理由

- 共同11.5 ①地域トラブル惹起 36.0
 ②待遇・人権問題の恐れ 21.2
 ③日本人の待遇改善を優先 20.6

移民政策ではないとする政府説明に

	納得できる	納得できない
朝日11.20	29	52

外国人労働者が家族と暮らすこと

- 朝日11.20 ①最初から求めるべき 30
 ②熟練の資格を得てから認めるべき 65

外国人労働者が永住することに

	賛成	反対
日経11.26	48	40
FNN11.19	51.8	36.4
平均	49.9	38.2

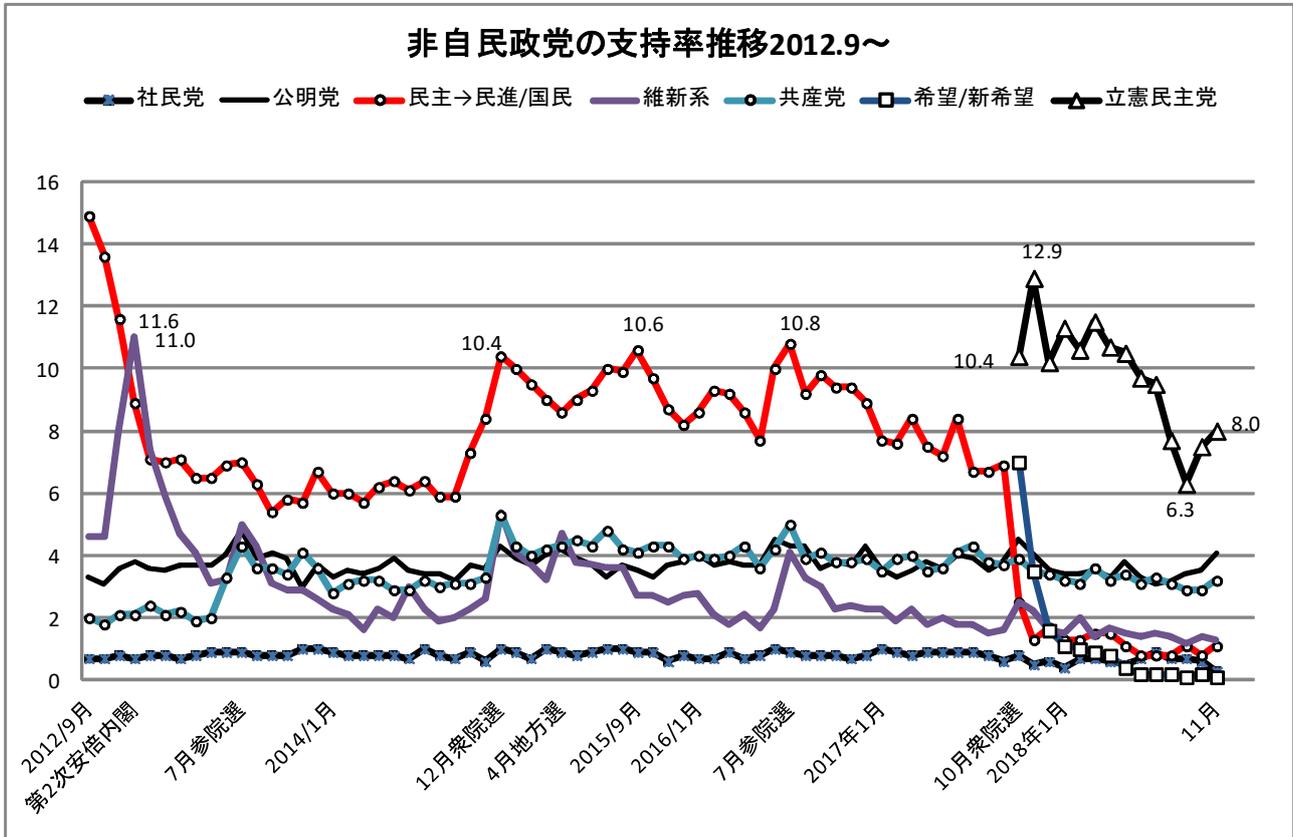
臨時国会最大の焦点であり、入管制度の大きな転換となる出入国管理法改正案は衆院を通過した。審議時間はわずか17時間余り。野党は「議論が不十分」「雇用＝人権問題の視点が抜けている」と批判するが、与党は来年夏の参院選で業界票を取り込むことを意識し、12月10日までの会期内成立へ突き進む構えにある。

世論調査では、一般論として聞いた「外国人労働者の受入れを拡大すること」には、賛成が45.7%、反対42.1%(5社平均)、入管法を改正することにも賛成46.6%、反対39.9%(4社平均)と、ともに肯定的な反応を見せているのだが、野党が指摘する様々な問題点もあり、「今国会で成立させること」には、ためらいが見られ、「成立させるべき」との意見は20.5%に過ぎず、「(成立にこだわら)必要はない」が66.7%と圧倒している(4社平均)。

ただし、これも一般論としてだが「外国人労働者が永住する」ということ自体に対しては「賛成49.9%・反対38.2%」(2社)と寛容的な姿勢が見られる。

2. 立憲民主党の支持率8.0%と「やや回復」したが…

④ 9月には立憲民主党の政党支持率が急落して6.3%にまで落ちた。一部政治評論家からは「遂にバブルが弾けた」との指摘もあったが、臨時国会が10月に開催されてからは、徐々に回復して、10月はどうにか8.0%にまでもどしたというところか(10社平均で)。



政党支持率

11月	自民	立憲	国民	新希望	公明	共産	社民	維新	自由	支持なし
日経11.26	40	9	1	0	4	3	0	1	0	38
毎日11.19	29	12	1	0	5	3	0	2	0	41
読売11.26	41	7	0	0	4	2	0	1	0	42
朝日11.20	36	7	1	0	3	3	0	1	0	41
共同11.5	45.2	9.1	1.3	0.3	5.3	3.6	0.8	1.9	0.8	30.2
時事11.16	26.8	4.3	0.6	0.1	4.0	2.4	0.2	1.0	0.2	58.3
NHK11.12	37.4	6.2	1.5	0.1	3.7	2.9	0.7	0.4	0.4	40.7
JNN11.5	37.3	4.9	1.2	0.5	4.3	3.0	0.4	1.1	0.1	44.0
ANN11.19	46.1	10.2	2.0	0.0	3.7	4.3	0.7	1.3	0.6	30.4
FNN11.19	39.8	10.0	1.2	0.1	4.1	4.6	0.5	2.2	0.5	35.3
平均	37.9	8.0	1.1	0.1	4.1	3.2	0.3	1.3	0.3	40.1
10月平均	37.4	7.5	0.8	0.2	3.5	2.9	0.6	1.4	0.4	40.3
前月比	0.5	0.5	0.3	-0.1	0.6	0.3	-0.3	-0.1	-0.1	-0.2

しかし国民民主党の支持率も1.1%のままで、希望の党にいたっては0.1%と、野党への期待感は見せないままに推移している。

3. 憲法改正論議…国会提出・改正論議には否定的。消費税関連も反対多数

② 臨時国会の焦点の一つでもあった憲法改正問題は、安倍首相が国会上程にこだわっているが、11月29日に衆院憲法審査会が会長職権で開催された。与野党合意の慣例を破ったと反発する立憲民主党など野党6党・会派は欠席。自民党改憲案の提示をめぐり、与野党攻防が激化している。憲法審は、さすがに次回開催は見通せない状態だ。

今月の世論調査では、安倍首相の魂胆も見透かされてきて、臨時国会への憲法改正案の

秋の臨時国会に憲法改正案提出

	肯定的	否定的
共同11.5	35.3	54.0
JNN11.5	36	48
平均	35.7	51.0

国会での憲法改正発議を急ぐべきか

	急ぐべき	その必要ない
毎日11.19	20	64
朝日11.20	20	70
平均	20.0	67.0

国会で憲法改正議論を進めるべきか

	早く進めるべき	急ぐ必要ない
NHK11.12	17	50

どちらもとも 24

提出については肯定的な回答は35.7%にとどまり、否定的回答が51.0%となっていた(2社)。

「国会での憲法改正審議を急ぐべきか」との問いにも、「急ぐべきだ」とする声は20.0%、「急ぐ必要はない」が67.0%と反対が圧倒している(2社)。三択のNHK調査でもほぼ同じ傾向になっている。

③ 来年10月に迫った消費税10%への値上げ問題についても争点になっている。

まず「来年10月の消費税10%」に賛成との答えは44%・反対が49%と、反対論がやや多数になっている(8社平均)。またこれに付随しての「軽減税率を導入すること」には賛成が57.4%、反対35.7%と、この点では現実的に賛成派が多数になっている。

来年10月に消費税10%に(賛否)

	賛成	反対
共同11.5	46.4	50.8
JNN11.5	42	49
毎日11.19	42	47
朝日11.20	44	50
ANN11.19	40	49
FNN11.19	47.8	49.8
日経11.26	46	47
読売11.26	44	51
平均	44.0	49.2
NHK11.12	32	35

どちらもとも 27

軽減税率導入に

	賛成	反対
JNN11.5	56	34
FNN11.19	58.7	37.4
平均	57.4	35.7
NHK11.12	34	27

どちらもとも 31

特徴的だ。この施策に、「引き上げ前後の消費の変動をならす」といった増税対策としての効果が、どれほど期待できるのか。課題ばかりが目につき、「こんな政策は撤回すべきだ」というのが世論の声のようだ。

首相は今国会で憲法改正案を示したい

	賛成	反対
読売11.26	38	47

自民党の憲法9条改正案について

	賛成	反対
読売11.26	44	37

憲法改正国民投票の時期は

FNN11.19	①2019年中 18.2
	②2020年中 12.0 ③2021年以降 31.5
	④憲法改正は必要ない 31.5

憲法改正の国会審議について

FNN11.19	①改正の是非に拘わらず憲法議論すべき 48.7
	②改憲の優先度は低く議論必要なし 18.9
	③国会議員は憲法改正の議論をすべき 18.8
	④議論は改憲につながるので今後も議論必要ない 9.5

カード、キャッシュレスでポイント還元

	賛成	反対
共同11.5	30.3	62.1
JNN11.5	31	60
毎日11.19	26	60
朝日11.20	34	52
ANN11.19	23	64
FNN11.19	35.3	59.7
読売11.26	29	62
平均	29.8	60.0
NHK11.12	18	46

どちらもとも 29

プレミアム商品券を発行することに

	賛成	反対
朝日11.20	48	43
ANN11.19	29	61
FNN11.19	48.0	45.9
日経11.26	33	56
読売11.26	48	44
平均	41.2	50.0

4. 日口交渉(北方領土問題)と沖縄…“2島先行”容認が52%

⑤ 安倍晋三首相は11月14日、シンガポールでロシアのプーチン大統領と会談し、1956

今回の日口合意(2党先行返還論)に

	賛成・評価	反対
毎日11.19	55	27
ANN11.19	54	25
FNN11.19	64.9	27.3
日経11.26	67	21
読売11.26	64	25
平均	61.0	25.1

領土決着前の平和条約締結に

	賛成	反対
日経11.26	43	45

今回の合意は領土問題解決に

	期待できる	期待できない
朝日11.20	38	60
読売11.26	27	62
平均	32.5	61.0

北方領土問題の4島返還に

	こだわらるべき	こだわらない
FNN11.19	61.6	35.9

年の日ソ共同宣言を基礎に平和条約交渉を加速させることで合意した。

56年宣言は平和条約締結後に歯舞、色丹の2島を引き渡すと明記している。日本政府は従来、国後、択捉の2島も含めた北方四島の一括返還を求めていたが、首相は今後の交渉で

2島の先行返還を軸に進める方針に転換したことになる。

首相は記者団に「私とプーチン大統領で必ずや終止符を打つ」と語り、3年弱となった自民党総裁任期中に未解決の戦後外交に道筋をつけるとの意欲を示した発言だ。

世論調査では、11月の安倍・プーチン合意については「賛成」または「評価する」との声は61.0%と高く、否定的回答は25.1%になっている(5社)。また領土問題決着前に「平和条約を締結すること」には賛否が拮抗しているが(日経・賛成43%・反対45%)、「領土問題の4島返還」に「こだわるべきだ」との声は61.6%と、「こだわる必要ない」の35.9%を上回る(FNN)。しかし同時に、今回の日ロ合意では「領土問題の解決には期待できない」とする考えが61.0%と、「期待できる」32.5%を凌駕している(2社)。

また、それでは「北方領土問題をどう解決するか」との問いに対しては、ANN調査が少し独自の聞き方なので、それを除く3社(朝日・日経・読売)を平均してみると、

㊦「4島一括返還」論が27.7%、㊩今回の日ロ合意に近い「2島先行で継続協議」論は51.7%で容認論が最多、㊧「2島返還で決着」論は13.7%という結果になっている。

ANN11.19	①4島一括返還 51
	②2島の面積を半分返還 13
朝日11.20	①4島一括返還 25
	②2島先行、残りは継続協議 51
	③2島返還で決着 11④返還求めない 6
	③歯舞、色丹返還で良い 25
日経11.26	①4島一括返還 33
	②2島先行、残りは継続協議 46
	③2島返還で決着 5④返還求めない 7
読売11.26	①4島一括返還 25
	②2島先行、残りは継続協議 58
	③2島返還で決着 11

㊦ 11月28日、玉城沖縄県知事と安倍首相が会談した。県と政府が1カ月間続けた集中協議を踏まえ、玉城氏は移設工事の中止を求めたが、首相は工事を進める姿勢を崩さず、平行線で終わった。玉城知事は翌29日には、石井国土交通相が埋め立て承認撤回の効力停止を認めたのは違法だとして、総務省の第三者機関である「国地方係争処理委員会」に審査を申し出た。辺野古移設をめぐる沖縄県が係争委へ審査を申し出たのは3回目。

世論調査では、政府による普天間基地の辺野古移転には、はっきりと反対の姿勢が鮮明になっている。

政府の普天間基地の辺野古移転

	賛成	反対
共同11.5	37.1	51.0
毎日11.19	35	46
平均	36.1	48.5
時事11.16	29.0	36.4

どちらとも 34.6

安倍政権が普天間工事を再開すること

	妥当だ	妥当でない
朝日11.20	35	54

イージス・アショアの配備について

	進めるべき	必要ない
時事11.16	29.8	44.0

11月の調査では、その他に、片山・桜田大臣の資質に関わる問題、首相の10月訪中の評価、韓国徴用工の最高裁判決にかかわる問題等の調査結果が出ている。

森友・加計-安倍首相の説明に納得?

	納得してる	納得してない
毎日11.19	11	72

安倍首相・内閣に期待する政策

- 日経11.26 ①社会保障 48
- ②景気回復 41 ③外交安全保障 30
- ④教育の充実 30 ⑤財政再建 29
- ⑥政治行政改革 16 ⑦憲法改正 11

70歳まで継続雇用引き上げること

	賛成	反対
NHK11.12	50	15

どちらとも 27

地方議員年金制度の復活について

	賛成	反対
時事11.16	15.0	68.6

片山地方創生相のロッキン疑惑の説明

	納得できる	納得できない
3社平均	11.1	71.9

片山大臣-提訴理由に説明拒否

	納得できる	納得できない
JNN11.5	12	75

片山大臣-大臣を辞めるべきか

	2社平均	賛成	反対
	52.4	36.5	

	そう思う	思わない
FNN11.19	54.4	39.9

	良かった	良くなかった
NHK11.12	40	7

どちらとも 41

米中間選挙の結果について

安倍政権の10月訪中を評価できるか

	評価できる	できない
FNN11.19	63.5	28.2

中国は信頼できるか

	信頼できる	できない
FNN11.19	13.3	79.8

韓国は信頼できるか

	信頼できる	できない
FNN11.19	20.9	71.6

北朝鮮に対する不安は

	不安ある	不安ない
JNN11.5	82	16

韓国徴用工-韓国最高裁判決に

	納得できる	納得できない
2社平均	11.6	78.4
NHK11.12	2	69

どちらとも 19

同判決-国際司法裁判所に提訴すべき

	提訴すべき	必要ない
FNN11.19	73.2	15.5
NHK11.12	56	5

どちらとも 25

同判決で韓国のイメージは?

- 朝日11.20 ①良くなった 2
- ②悪くなった 53 ③変わらない 41

☆これまでの「直近の世論調査から」シリーズ、各種選挙結果とデータなどをホームページに掲載しています。自由にご利用してください。

<http://yoronmeeting2013.web.fc2.com/>

(北海道世論調査会まとめ)